

統合される経済のもとでの地域変容と社会政策

Changing Regions and Social Policies under the Economic Integration

八木 紀一郎（京都大学経済学研究科 教授）

【国内参加者】

久本 憲夫（京都大学大学院経済学研究科 教授）
若林 直樹（京都大学大学院経済学研究科 教授）
黒澤 隆文（京都大学大学院経済学研究科 准教授）
田中 鮎夢（京都大学大学院経済学研究科 博士後期課程）
徳丸 夏歌（京都大学大学院経済学研究科 博士後期課程）
川村 哲也（京都大学大学院経済学研究科 博士後期課程）
吉野 裕介（北海道大学経済学研究科経済学研究科 PD 研修員）

【海外参加者】

Wolfgang Seifert（ハイデルベルク大学日本学研究所 教授）
Carsten Hermann-Pillath（ヴィッテン＝ヘルデッケ大学経済学部 教授）
Bertram Schefold（フランクフルト大学経済学部 教授）
Cornelia Stortz（フランクフルト大学経済学部 教授）
Nikolay Nenovsky（ソフィア経済大学 教授）
洪 起 玄（ソウル国立大学 教授）
林 基 安（国立政治大学 教授）

【ねらいと目的】

人口構造の変化と経済構造の変化は社会生活の変化を規定する2つの主要な要因である。過去には人口過剰問題に悩んだアジア地域でも高齢化と出生率の低下が進行している。経済要因においては、急速な経済成長が開始されただけでなく、経済活動が国際化し、経済の地域的統合が課題になっている。この二重の変化によって、産業構造や企業システムの変容と家族・地域などのコミュニティの変容が同時に進行している。しかし、従来の社会理論・経済理論は、人口・経済・社会の同時変容をとらえる理論的枠組みを創りだすことに成功しているとはいえない。この点、人口構造の成熟と経済統合の深化の双方においてアジア地域に先行し、また様々な社会政策の実施とその調和化の経験が豊富である欧州から、理論・政策研究の双方において学ぶことがあるだろう。

この共同研究は、欧州の経済学者・社会学者・政治学者の協力を得て、アジア地域への適用を念頭におきながら、現代の社会変動を把握する経済社会学の理論およびより適切な地域政策・社会政策のコンセプトを発展させようとするものである。

【活動の記録】

2008年10月6日

ワークショップ Prof. Carsten Hermann-Pillath (Witten-Herdecke Univ.),
「進化経済学の基礎をめぐって」

2008年10月19～24日

八木、公共圏の変容に関する研究交流と協力の協議のため中国訪問

2008年10月21日

武漢大学で滞在、経済与管理学院にて「欧州における地域統合と社会変容」について講演、
翌年の共同研究について協議

2008年10月22日

上海交通大学での学会に参加、研究報告「中国における移行経済学の起源」

2008年10月23日

上海におけるモデル「社区」（地域行政）サービスの調査

2008年10月31日

ワークショップ Prof. Claus Thomasberger (Berlin TU), Prof. Michele Cangiani (Univ. Venetia)
「カール・ポラニーの理論の現在的意義」

2008年11月4日・7日・10日・11日・14日

連続セミナー Prof. Karl Milford (Univ. Wien) 「社会科学方法論史における帰納主義問題」

2008年12月12日

ワークショップ Prof. Janos Kornai (Collegium Budapest)
「社会政策領域（病院）におけるソフトバジェット問題」

2009年2月20日

ワークショップ Prof. Nikolay Nenovsky (Univ. National and World Economy, Sofia)
「現時の金融危機と経済理論」

2009年3月2日

ワークショップ Prof. Klaus Mainzer (ミュンヘン工科大学) 「複雑系科学の挑戦」

2009年3月14日～18日

台湾調査旅行（調査者：八木・久本・田中、目的：家族構造の変容と経済・社会参加の調査、活動：新竹クラスターおよび台北金融センターの視察、国立政治大学で Prof. Chiang Lin などと交流、学生を対象としたインタビュー実施）

2009年3月

来日した Prof. Wolfgang Seifert (Univ. Heidelberg) と研究交流・共同研究を協議

2009年3月21～23日

欧州・日本経済思想史会議（一橋大学）に参加討論 Prof. Keehyun Hong (Seoul National Univ.)
“Cognitive Biases and the Anti-Capitalist Sentiments”

2009年3月24日

来日した Prof. Bertram Schefold (Univ. Frankfurt a. M.), Prof. Cornelia Stortz (Univ. Frankfurt) と今後の協働について協議 (八木・黒澤)

2009年5月6～7日

武漢大学・京都大学シンポジウム

“Changing Regions and Social Policies under Economic Integration” 京都大学にて開催

Kiichiro Yagi: Keynote Speech

Jiandong Wen: Unequal Income Distribution in China

Hiroyuki Uni: Increasing Wage Inequality in Japan since the End of the 1990s

Guo Xibao: Why Does China's Economy Grow So Fast

Chunsheng Ye: Rural Poverty and Anti-Poverty Policy in Post-reform China

Pan Min: Demand, Supply and Sustainable Development of China's Rural Microcredit

Ma Ying and Qin Yong: The Current Problem of Educational Deepening in China

Norio Hisamoto: New Agenda in the Employment Policies in Japan

【成果の概要】

初年度 (2008 年度) は、1) 来日する欧州研究者を迎えてセミナーを連続開催し、2) 10 月に代表者が上海および武漢でシンポジウム参加および研究協議をおこない、3) 3 月に台北 (国立政治大学) で研究交流および家族構造と社会参加についてのパイロット調査をおこなった。

第2年度 (2009 年度) は、予算削減によって実施できたのは、前年度に協議をおこなった武漢大学の研究チームを迎えておこなったシンポジウム1件にとどまった。残念なのは、初年度に欧州研究者とのワークショップを数回開催しながら、第2年度において彼らとの共同を発展させることができなかつたことである。したがって、地域・家族生活の変化と社会参加の多様化の進展している欧州の経験を東アジアと対比させる趣旨の国際シンポジウムが開催できず、実質的な国際共同研究としては、中国 (上海交通大学および武漢大学) と台湾 (国立政治大学) とのバイラテラルな関係にとどまった。

なお、次世代研究者のうちこの国際共同研究の海外調査に参加したのは1名 (田中鮎夢) だけであったが、他の若手研究者も、学振 PD として米国スタンフォード大学に滞在し太平洋地域の知的交流について研究 (吉野裕介) し、また、社会制度形成の原理的研究 (川村哲也)、社会科学の認識論的・論理的問題 (徳丸夏歌) について学位論文を完成させるなど、多くの関連業績を生み出した。

国際共同研究プロパーの研究成果としては次の2点がある。

1) とくに地域変容と社会政策の関係、およびその将来の方向について、中国と日本を対比させて検討をおこない、暫定的な成果を得たことである。

研究代表者は、2008年10月に上海交通大学で開催された「改革開放30周年シンポジウム」に参加し研究報告もおこなったが、このシンポジウムでは参加者による報告だけでなく、モデル社区の見学や関係者の説明によって、都市の街区（社区）レベルでの老人福祉・障害者支援などの社会政策の構築が中国でも課題になっていることを知ることができた。ながらも人口増に悩んできた中国でも、上海などの都市戸籍の住民は少子化・高齢化が急速に進行していて、住民を参加させながら施設型の福祉政策を発展させることが喫緊の課題になっている。

また、武漢大学の研究チームとの交流によって、中国における所得格差、教育の高度化、農村部における少額貸付制度などの経済成長の社会的側面についての認識を得ることができた。改革・開放への転換以来30年を経て、中国は成長追求路線から社会的持続性をもった成長にシフトしつつあると思われる。

なお、研究代表者はEUの地域政策とその社会的側面、欧州の移行経済諸国における社会変容についての理論的・歴史的概観についての成果も得ているが、これもこの国際共同研究の一部をなすと考えられる。

2) 台北の国立政治大学の林其安（Lin Chian）教授の協力によって、同大学の学生の家族的背景に対する少数ではあるが集中的なインタビューをおこなうことができた。それによって、父権が強い大家族と思われがちな中国社会（台湾）においても、核家族化・少子化と市場化が進行している状況を瞥見することができた。中国本土や、韓国などで同様なインタビューをおこなえば、それぞれの社会の変容の特性を比較によって引き出すことができたかもしれない。仮説としては、父系の血統による親族編成という民族文化的な特性は持続するにせよ、経済発展と民主化がもたらした女性の高学歴化・高所得化とともに、核家族化・少子化をとめないながら家族の構造（決定権および親愛の構造）が変容していくという論理が成り立つかもしれない。それが、将来においては中国本土でも（まずは都市部から）起こると推測することも可能である。



中国都市社会政策のメニューの多様化



中国都市社会政策の新展開
(福祉工場の送迎バス)



中国でも高齢者向け給食宅配開始



上海交通大学国際シンポジウムでキーノート報告